



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月9日

上場会社名 六甲バター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2266 URL https://www.qbb.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 塚本 浩康
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員活性本部長 (氏名) 丸山 泰次 TEL (078) 231-4681
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	44,296	5.7	626	81.2	652	81.6	446	102.9
2022年12月期	41,924	—	345	△85.4	359	△83.9	219	△90.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	22.91	—	1.5	1.3	1.4
2022年12月期	11.29	—	0.7	0.7	0.8

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 △179百万円 2022年12月期 △316百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年12月期の期首から適用しております。このため、当該基準を適用する前の2021年12月期の売上高に対する対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	50,985	30,096	59.0	1,544.75
2022年12月期	51,421	29,233	56.8	1,500.41

(参考) 自己資本 2023年12月期 30,096百万円 2022年12月期 29,233百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	3,238	△995	△1,403	5,662
2022年12月期	1,093	△1,250	△2,403	4,822

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	389	177.1	1.3
2023年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	487	109.1	1.6
2024年12月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		37.1	

(注) 2023年12月期期末配当金内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2024年12月期の業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	22,300	1.6	700	—	800	—	300	—	15.40
通期	45,300	2.3	1,800	187.3	1,900	191.2	1,050	135.3	53.89

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	21,452,125株	2022年12月期	21,452,125株
2023年12月期	1,968,934株	2022年12月期	1,968,589株
2023年12月期	19,483,335株	2022年12月期	19,483,668株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. その他	
(1) 役員の変動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類へ移行されたことに加えて、雇用や所得環境の改善が見られたことから経済活動は回復基調となりました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化やイスラエル情勢等の影響によるエネルギー価格や原材料価格が高値で推移していることに加えて、不安定な為替変動等により、景気の先行きは依然不透明な状況となりました。

食品業界ならびに当社の主力分野であるチーズ業界におきましては、海外からの入国制限が緩和されたことから外食産業向け需要が堅調に推移いたしました。一方で、物価上昇等の影響から消費者の節約志向が高まる状況となりました。

このような市場環境のもと、当社といたしましては、チーズ製品の価格改定等を実施するとともに需要喚起の対策に取り組んできました。さらに、原材料の安定調達に尽力するとともに、経費の削減、販売の促進および生産能力の増強と生産効率の向上を目指し、全生産ラインの安定稼働に引き続き努めました。

これらの結果、外食産業向け需要が回復基調であったことから主に業務用チーズ製品等の販売が増加したことにより、売上高につきましては、442億9千6百万円（前年同期比105.7%）となりました。営業利益は、原材料価格の高騰に加えて、為替の変動による原価上昇等の影響を受けたものの、主に増収やチーズ製品の価格改定効果等により6億2千6百万円（前年同期比181.2%）となり、経常利益は6億5千2百万円（前年同期比181.6%）、当期純利益は、4億4千6百万円（前年同期比202.9%）となりました。

部門別の営業内容につきましては、次のとおりであります。

チーズ部門におきましては、家庭用のベビーチーズ製品および業務用チーズ製品等の販売が増加したことにより、売上高は423億5千8百万円（前年同期比108.8%）となりました。ナッツ部門におきましては、売上高は6億1千2百万円（前年同期比96.0%）となりました。チョコレート部門におきましては、売上高は10億8千万円（前年比48.8%）となりました。その他部門におきましては、売上高は2億4千4百万円（前年同期比198.8%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産は、現金及び預金が10億3千7百万円、原材料が9億7千万円、投資有価証券が5億8千2百万円増加した一方で、有形固定資産が16億9千7百万円、商品及び製品が8億円、未収還付法人税等が2億9千3百万円減少したこと等により、前事業年度末と比較し4億3千6百万円減少し、509億8千5百万円となりました。また負債は、短期借入金が20億円増加した一方で、長期借入金が30億円、買掛金が3億1千1百万円減少したこと等により、前事業年度末と比較し12億9千9百万円減少し、208億8千8百万円となりました。純資産は、前事業年度末と比較し8億6千3百万円増加し、300億9千6百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは32億3千8百万円の収入（前事業年度は10億9千3百万円の収入）となりました。主な要因は税引前当期純利益および減価償却費の計上であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは9億9千5百万円の支出（前事業年度は12億5千万円の支出）となりました。主な要因は定期預金の預入による支出および有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは14億3百万円の支出（前事業年度は24億3百万円の支出）となりました。主な要因は長期借入金の減少によるものであります。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、56億6千2百万円（前事業年度末は48億2千2百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率	54.8%	56.8%	59.0%
時価ベースの自己資本比率	55.9%	48.7%	50.7%
債務償還年数	1.9年	8.2年	2.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	159.0倍	53.4倍	162.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、雇用や所得環境の改善が見られるものの、地政学リスクや天候等による物価上昇の影響に加え、為替の動向等による企業業績の下振れリスクなど景気の先行きは依然不透明な状況が見込まれます。

乳製品業界におきましては、中国の乳製品需要が低調で推移していることから乳製品価格は下落傾向となりました。しかしながら、食品など生活必需品の相次ぐ値上げによる物価上昇等から消費の停滞が懸念されます。

このような市場環境のもと、当社といたしましては、食品メーカーとして最も基本である食の安全・安心の確保を最優先とし、既存事業の拡大と新規事業の成長・投資戦略を推進するとともに人材の育成や職場の環境を充実することにより従業員の満足度の向上に努めてまいります。さらに、「プライム市場」上場における持続的なコーポレート・ガバナンスの強化と生産能力の増強と生産効率の向上を目指し、全生産ラインの安定稼働およびサステナビリティ活動に引き続き取り組んでまいります。

2024年12月期の見通しといたしましては、売上高453億円（前年同期比102.3%）、営業利益18億円（前年同期比287.3%）、経常利益19億円（前年同期比291.2%）、当期純利益10億5千万円（前年同期比235.3%）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,290,368	6,327,601
電子記録債権	244,966	248,863
売掛金	13,141,837	13,022,456
商品及び製品	3,204,905	2,404,502
仕掛品	170,394	147,613
原材料	1,119,479	2,089,781
前払費用	89,172	121,710
未収入金	409,166	346,058
未収還付法人税等	293,448	—
未収消費税等	114,656	—
短期貸付金	208	729
その他	34,107	31,727
貸倒引当金	△3,100	△2,100
流動資産合計	24,109,612	24,738,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,035,046	16,044,157
減価償却累計額	△4,928,516	△5,547,212
建物(純額)	11,106,529	10,496,945
構築物	854,835	854,835
減価償却累計額	△520,653	△566,641
構築物(純額)	334,181	288,194
機械及び装置	22,163,569	23,476,632
減価償却累計額	△16,007,889	△17,471,607
機械及び装置(純額)	6,155,680	6,005,025
車両運搬具	89,910	89,910
減価償却累計額	△83,335	△85,728
車両運搬具(純額)	6,575	4,182
工具、器具及び備品	693,912	688,482
減価償却累計額	△590,143	△605,523
工具、器具及び備品(純額)	103,769	82,959
土地	3,691,198	3,691,198
建設仮勘定	1,312,743	444,186
有形固定資産合計	22,710,679	21,012,692
無形固定資産		
電話加入権	11,091	11,091
商標権	17,141	14,524
諸施設利用権	8,721	7,951
ソフトウェア	75,256	52,917
ソフトウェア仮勘定	24,820	54,815
無形固定資産合計	137,031	141,300

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,925,384	2,508,288
関係会社株式	599,784	599,784
関係会社出資金	—	33,620
従業員に対する長期貸付金	146	703
長期預金	—	300,000
長期前払費用	28,706	116,856
長期未収入金	590,140	420,120
前払年金費用	1,055,768	1,059,760
繰延税金資産	166,783	—
その他	111,491	67,152
貸倒引当金	△13,595	△13,595
投資その他の資産合計	4,464,610	5,092,692
固定資産合計	27,312,321	26,246,685
資産合計	51,421,933	50,985,631
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	16,604	12,875
買掛金	5,338,432	5,026,436
短期借入金	3,000,000	5,000,000
リース債務	13,320	13,320
未払金	146,814	159,286
未払法人税等	—	251,367
未払消費税等	—	46,521
未払費用	5,081,979	5,246,722
預り金	135,055	130,772
設備関係電子記録債務	10,767	38,334
株主優待引当金	9,500	9,100
その他	673,332	110,481
流動負債合計	14,425,806	16,045,219
固定負債		
リース債務	157,626	144,306
退職給付引当金	1,338,626	1,344,011
長期借入金	6,000,000	3,000,000
長期未払金	257,577	257,577
繰延税金負債	—	88,707
その他	9,084	9,162
固定負債合計	7,762,914	4,843,765
負債合計	22,188,720	20,888,984

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金		
資本準備金	800,000	800,000
その他資本剰余金	1,722,860	1,722,897
資本剰余金合計	2,522,860	2,522,897
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,399,392	1,317,001
別途積立金	19,100,000	19,100,000
繰越利益剰余金	5,284,176	5,423,203
利益剰余金合計	25,783,568	25,840,204
自己株式	△2,316,804	△2,317,296
株主資本合計	28,832,828	28,889,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	788,862	1,174,113
繰延ヘッジ損益	△388,477	33,524
評価・換算差額等合計	400,385	1,207,637
純資産合計	29,233,213	30,096,646
負債純資産合計	51,421,933	50,985,631

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	41,924,133	44,296,190
売上原価	35,452,268	37,589,695
売上総利益	6,471,865	6,706,495
販売費及び一般管理費	6,126,084	6,079,919
営業利益	345,780	626,575
営業外収益		
受取利息	16,403	31,749
有価証券利息	2,215	32,726
受取配当金	52,125	56,164
為替差益	134,616	61,595
資材売却益	4,097	4,244
その他	14,846	26,082
営業外収益合計	224,304	212,564
営業外費用		
支払利息	21,628	20,599
支払手数料	500	21,858
遊休資産費用	103,857	47,852
関係会社支援費用	82,630	85,365
その他	2,293	11,083
営業外費用合計	210,910	186,758
経常利益	359,175	652,381
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,746
特別利益合計	—	3,746
特別損失		
固定資産廃棄損	501	430
関係会社株式評価損	24,525	—
事業整理損	—	43,878
特別損失合計	25,026	44,308
税引前当期純利益	334,148	611,819
法人税、住民税及び事業税	63,000	265,700
法人税等調整額	51,184	△100,186
法人税等合計	114,184	165,513
当期純利益	219,963	446,306

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,843,203	800,000	1,722,860	2,522,860	1,490,249	19,100,000	5,363,030	25,953,279
当期変動額								
剰余金の配当							△389,675	△389,675
当期純利益							219,963	219,963
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の取崩					△90,857		90,857	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△90,857	-	△78,853	△169,711
当期末残高	2,843,203	800,000	1,722,860	2,522,860	1,399,392	19,100,000	5,284,176	25,783,568

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,316,485	29,002,858	693,902	-	693,902	29,696,760
当期変動額						
剰余金の配当		△389,675				△389,675
当期純利益		219,963				219,963
自己株式の取得	△318	△318				△318
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			94,960	△388,477	△293,516	△293,516
当期変動額合計	△318	△170,030	94,960	△388,477	△293,516	△463,546
当期末残高	△2,316,804	28,832,828	788,862	△388,477	400,385	29,233,213

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,843,203	800,000	1,722,860	2,522,860	1,399,392	19,100,000	5,284,176	25,783,568
当期変動額								
剰余金の配当							△389,670	△389,670
当期純利益							446,306	446,306
自己株式の取得								
自己株式の処分			36	36				
固定資産圧縮積立金の取崩					△82,391		82,391	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	36	36	△82,391	—	139,027	56,635
当期末残高	2,843,203	800,000	1,722,897	2,522,897	1,317,001	19,100,000	5,423,203	25,840,204

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,316,804	28,832,828	788,862	△388,477	400,385	29,233,213
当期変動額						
剰余金の配当		△389,670				△389,670
当期純利益		446,306				446,306
自己株式の取得	△504	△504				△504
自己株式の処分	13	49				49
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			385,251	422,001	807,252	807,252
当期変動額合計	△491	56,180	385,251	422,001	807,252	863,433
当期末残高	△2,317,296	28,889,008	1,174,113	33,524	1,207,637	30,096,646

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	334,148	611,819
減価償却費	2,490,859	2,245,048
固定資産廃棄損	501	430
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,000	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,746
関係会社株式評価損	24,525	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,806	5,385
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	500	△1,000
支払利息	21,628	20,599
受取利息及び受取配当金	△70,744	△120,640
受取損害賠償金	△539	—
事業整理損	—	43,878
為替差損益 (△は益)	△129,054	△60,310
売上債権の増減額 (△は増加)	△334,508	115,484
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△297,536	△147,117
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△86,977	32,949
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△74,924	△3,991
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△24,890	△43,811
仕入債務の増減額 (△は減少)	235,273	△315,724
未払費用の増減額 (△は減少)	175,280	164,123
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△415,469	46,521
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△114,656	114,656
その他	10,017	56,815
小計	1,728,238	2,761,370
利息及び配当金の受取額	70,744	120,640
利息の支払額	△20,476	△19,979
事業整理による支出	—	△198,415
損害賠償金の受取額	539	—
補助金の受取額	170,020	170,020
事業整理による収入	—	154,536
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△855,374	250,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,093,691	3,238,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△985,001	△1,766,479
定期預金の払戻による収入	945,773	1,303,200
有形固定資産の取得による支出	△640,278	△457,731
有形固定資産の除却による支出	△136,100	△696
無形固定資産の取得による支出	△46,050	△45,718
投資有価証券の取得による支出	△390,833	△4,244
投資有価証券の売却による収入	—	10,554
関係会社出資金の払込による支出	—	△33,620
短期貸付金の増減額 (△は増加)	803	△521
その他	1,189	△287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,250,497	△995,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△8,000,000	2,000,000
長期借入れによる収入	6,000,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△3,000,000
自己株式の処分による収入	—	49
自己株式の取得による支出	△318	△504
配当金の支払額	△389,881	△389,329
その他	△13,693	△13,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,403,894	△1,403,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	112,397	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,448,303	839,867
現金及び現金同等物の期首残高	7,270,613	4,822,309
現金及び現金同等物の期末残高	4,822,309	5,662,176

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	599,784千円	599,784千円
持分法を適用した場合の投資の金額	560,669	403,775
持分法を適用した場合の投資損失の金額	△316,151	△179,836

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）及び当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

当社の事業は、チーズ類、ナッツ類及びチョコレート類等の食料品の製造・販売業であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱日本アクセス	18,569,115	食品製造販売業

(注) 当社は単一セグメントであります。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱日本アクセス	20,353,456	食品製造販売業

(注) 当社は単一セグメントであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社は食料品の製造・販売業の単一セグメントであるため、顧客との契約から生じる収益 (全て一時点で移転される財又はサービス) の分解情報については、以下のとおり部門別に記載しております。

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	部門別売上高				合計
	チーズ	チョコレート	ナッツ	その他	
顧客との契約から生じる収益	38,949,512	2,213,229	638,321	123,069	41,924,133

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	部門別売上高				合計
	チーズ	チョコレート	ナッツ	その他	
顧客との契約から生じる収益	42,358,756	1,080,238	612,576	244,619	44,296,190

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,500.41	1,544.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.29	22.91

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益 (千円)	219,963	446,306
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	219,963	446,306
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,483	19,483

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(2024年3月28日付予定)

1. その他の役員の変動

①新任取締役候補

非常勤

新山 陽子 (一般社団法人フードシステム研究所・京都代表理事 兼 京都大学名誉教授)

※新山 陽子氏は東京証券取引所有価証券上場規程第436条第2項に定める独立役員候補者であります。